平成30年度財務書類（概要版）

令和2年3月
愛川町

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

目次

１　新公会計制度について 1

２　平成30年度財務書類のポイント . . . . . .2～3

３　貸借対照表 . . . . . .4～5

４　貸借対照表（前年度比較） . . . . . .6～7

５　行政コスト計算書及び純資産変動計算書. . . . . .8～9

６　行政コスト計算書及び純資産変動計算書（前年度比較） . . . . . 10～11

７　資金収支（キャッシュフロー）計算書. . . . . 12～13

８　資金収支（キャッシュフロー）計算書（前年度比較） . . . . . 14～15

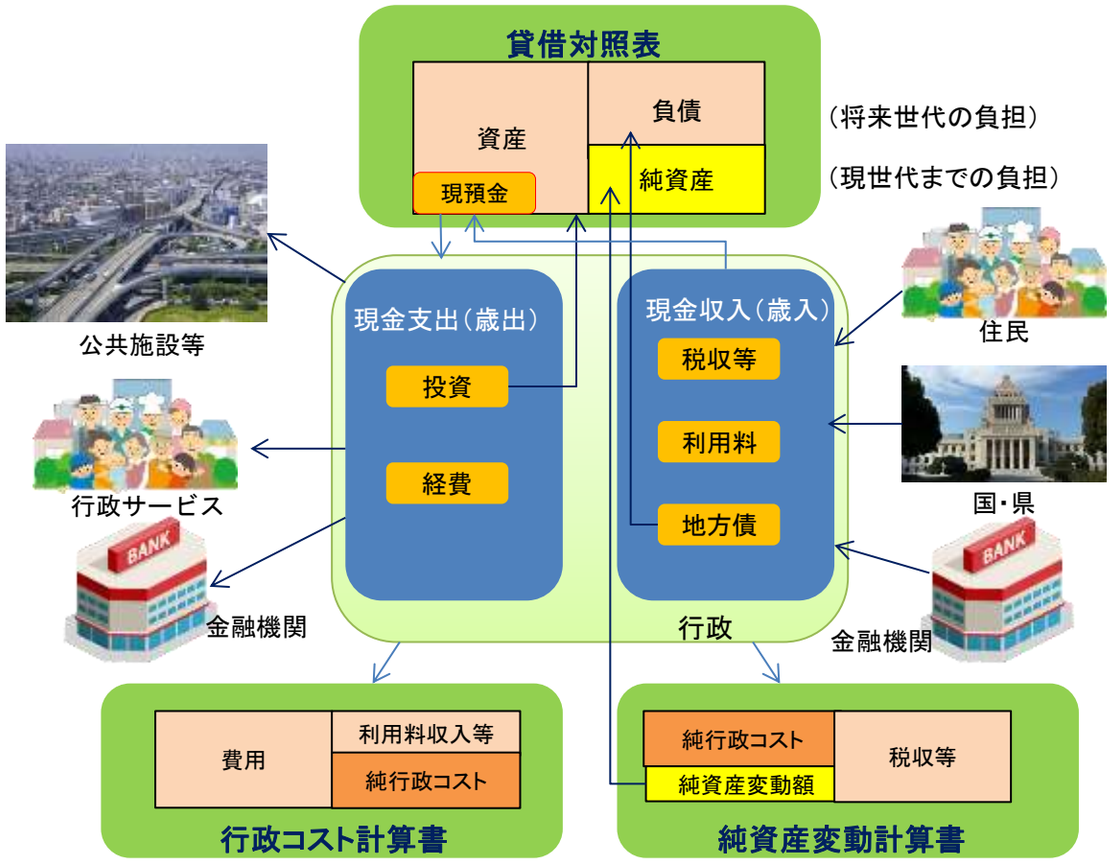
本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

1　新公会計制度について

愛川町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

☞ 正確なコスト情報の把握：減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能

☞ 正確なストック情報の把握：固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国（総務省）から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。 統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることになります。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

2　平成30年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日：　平成31年3月31日

住民一人当たり分析 ： 40,500人

	貸借対照表			行政コスト計算書			
	資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト
一般会計	516	89	427	121	5	0	117
一般会計等（単純合算）	516	89	427	121	5	0	117
一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
一般会計等	516	89	427	121	5	0	117
特別会計　国民健康保険特別会計	2	0	2	52	0	0	52
特別会計　下水道事業特別会計	146	79	67	12	6	0	7
特別会計　水道事業会計	72	24	48	5	5	(0)	(0)
特別会計　介護保険特別会計	4	0	4	27	0	0	27
特別会計　後期高齢者医療特別会計	0	0	0	4	0	0	4
全体会計（単純合算）	740	191	548	222	16	0	206
全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0
全体会計相殺	0	0	0	(13)	0	0	(13)
全体会計	740	191	548	209	16	0	193
愛川町土地開発公社	5	1	4	0	0	(0)	0
愛川町社会福祉協議会	4	1	3	2	1	0	1
厚木愛甲環境施設組合	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県町村システム共同事業組合	0	0	0	1	0	0	1
神奈川県後期高齢者医療広域連合	3	0	3	37	0	0	37
連結会計（単純合算）	751	193	558	249	17	0	232
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0
連結会計相殺	9	9	(0)	(8)	(0)	0	(8)
連結会計	760	202	558	240	17	0	224

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例）介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度差額	固定資産変動等	本年度変動額	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	本年度収支
112	(5)	0	(5)	13	(13)	(2)	(1)
112	(5)	0	(5)	13	(13)	(2)	(1)
0	0	0	0	0	0	0	0
112	(5)	0	(5)	13	(13)	(2)	(1)
50	(1)	0	(1)	(1)	(0)	0	(1)
4	(3)	0	(3)	3	0	(4)	(0)
0	0	0	0	3	(2)	(0)	0
28	0	0	0	0	(1)	0	(0)
4	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
198	(8)	0	(8)	18	(15)	(6)	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0
(13)	0	0	0	0	0	0	0
185	(8)	0	(8)	18	(15)	(6)	(2)
0	0	0	0	(0)	0	0	(0)
1	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	(0)	0	0	(0)	0	0
1	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)
40	3	(0)	3	3	(0)	0	3
226	(5)	0	(5)	21	(15)	(5)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
(8)	0	0	0	0	0	0	0
218	(5)	0	(5)	21	(15)	(5)	1

（億円）

平成30年度末における資産合計は、全体会計が740億円、連結会計で760億円、負債合計は全体会計が191億円、連結会計で202億円となりました。また純資産額は全体会計が548億円、連結会計で558億円、純資産比率は、全体会計が74%、連結会計が73%となりました。

純行政コストは、全体会計が193億円、連結会計で224億円、また住民一人あたり、全体会計が48万円、連結会計で55万円となりました。

純資産は、全体会計が 8.1億円の減少、連結会計で5.0億円の減少となり、平成30年度末における純資産残高は、全体会計が548億円、連結会計が558億円となりました。

資金収支は、全体会計が 2.3億円の不足、連結会計で0.8億円の余剰となり、平成30年度末における現金預金残高は、全体会計が12億円、連結会計が17億円となりました。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産，負債，純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
☞ インフラ資産
道路，橋梁等の資産
☞ 物品
自動車等取得価額50万円以上の物品
☞ 無形固定資産
ソフトウェアなど
☞ 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産
現金預金、短期貸付金、基金等。

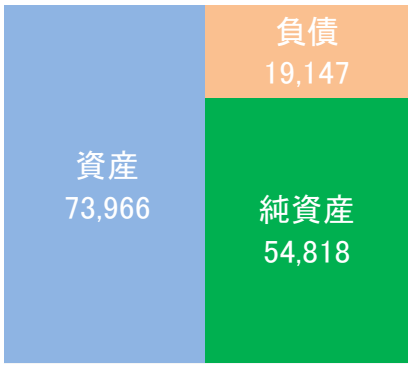
固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

全体会計（百万円）



	平成30年度（百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	50,024	71,299	72,576
事業用資産	27,954	27,954	27,954
土地	12,813	12,813	12,813
建物	14,715	14,715	14,715
工作物	409	409	409
その他	18	18	18
インフラ資産	19,657	39,951	39,951
土地	7,256	7,576	7,576
建物	0	272	272
工作物	12,398	31,977	31,977
その他	3	125	125
物品	744	1,600	1,607
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	1,669	1,794	3,064
流動資産	1,570	2,667	3,431
現金預金	585	1,183	1,712
未収金	84	208	219
短期貸付金	0	0	0
基金	910	1,259	1,273
棚卸資産	0	37	247
その他	(0)	5	5
徴収不能引当金	(9)	(25)	(25)
資産合計	51,594	73,966	76,007
固定負債	8,016	17,693	18,703
地方債等	6,202	15,323	15,368
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,519	1,519	2,484
その他	295	852	852
流動負債	835	1,454	1,475
1年内償還予定地方債等	581	990	1,000
未払金	0	174	181
賞与等引当金	189	204	205
預り金	0	0	4
その他	65	85	85
負債合計	8,852	19,147	20,178
純資産合計	42,742	54,818	55,829
負債及び純資産合計	51,594	73,966	76,007
純資産比率	83%	74%	73%

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

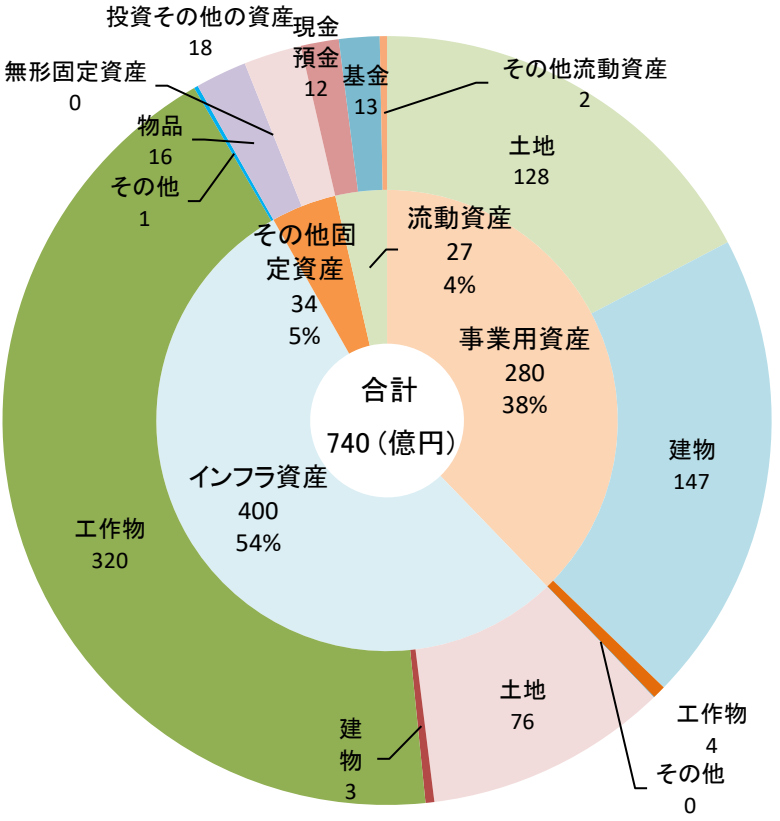
住民1人当り（千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,235	1,760	1,792
690	690	690
316	316	316
363	363	363
10	10	10
0	0	0
485	986	986
179	187	187
0	7	7
306	790	790
0	3	3
18	40	40
0	0	0
41	44	76
39	66	85
14	29	42
2	5	5
0	0	0
22	31	31
0	1	6
(0)	0	0
(0)	(1)	(1)
1,274	1,826	1,877
198	437	462
153	378	379
0	0	0
38	38	61
7	21	21
21	36	36
14	24	25
0	4	4
5	5	5
0	0	0
2	2	2
219	473	498
1,055	1,354	1,378
1,274	1,826	1,877

平成30年度末における資産合計は、全体会計が 740 億円、連結会計で760 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 280 億円（38%）、インフラ資産が400億円（54%）、その他固定資産が34億円（5%）、及び流動資産が27億円（4%）となっております。

負債合計は、全体会計が 191億円、連結会計で202億円となり、また地方債残高は、全体会計が163億円、連結会計で164億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 548億円、連結会計で558億円となり、また純資産比率は、全体会計が74%、連結会計で73%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 183万円、連結会計で188万円、負債額は、全体会計が47万円、連結会計で50万円となり、地方債の残高は、全体会計が40万円、連結会計で40万円となっております。



資産内訳（全体会計：億円）

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額（百万円）			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	(477)	(1,156)	(1,426)	-0.9%	-1.6%	-1.9%
事業用資産	(590)	(590)	(590)	-2.1%	-2.1%	-2.1%
土地	105	105	105	0.8%	0.8%	0.8%
建物	(774)	(774)	(774)	-5.0%	-5.0%	-5.0%
工作物	77	77	77	23.1%	23.1%	23.1%
その他	3	3	3	20.5%	20.5%	20.5%
インフラ資産	(214)	(786)	(786)	-1.1%	-1.9%	-1.9%
土地	16	17	17	0.2%	0.2%	0.2%
建物	(0)	(16)	(16)	0.0%	-5.5%	-5.5%
工作物	(233)	(828)	(828)	-1.8%	-2.5%	-2.5%
その他	3	41	41	0.0%	48.0%	48.0%
物品	(18)	(68)	(70)	-2.4%	-4.1%	-4.2%
無形固定資産	(7)	(7)	(7)	-100.0%	-98.9%	-98.7%
投資その他の資産	352	296	28	26.8%	19.7%	0.9%
流動資産	10	(49)	258	0.7%	-1.8%	8.1%
現金預金	(87)	(227)	79	-12.9%	-16.1%	4.8%
未収金	(159)	(154)	(152)	-65.3%	-42.5%	-41.0%
短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
基金	239	317	312	35.6%	33.6%	32.5%
棚卸資産	0	0	5	0.0%	1.0%	2.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
徴収不能引当金	17	14	14	-64.0%	-36.4%	-36.4%
資産合計	(466)	(1,205)	(1,168)	-0.9%	-1.6%	-1.5%
固定負債	17	(42)	(292)	0.2%	-0.2%	-1.5%
地方債等	(100)	(149)	(129)	-1.6%	-1.0%	-0.8%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	157	157	(113)	11.5%	11.5%	-4.4%
その他	(40)	(50)	(50)	-11.8%	-5.6%	-5.6%
流動負債	8	(355)	(376)	0.9%	-19.6%	-20.3%
1年内償還予定地方債等	17	(326)	(323)	3.0%	-24.8%	-24.4%
未払金	0	(20)	(41)	0.0%	-10.2%	-18.6%
賞与等引当金	5	5	5	2.7%	2.7%	2.7%
預り金	0	0	0	0.0%	0.0%	3.2%
その他	(15)	(14)	(17)	-18.3%	-14.5%	-16.4%
負債合計	25	(397)	(668)	0.3%	-2.0%	-3.2%
純資産合計	(491)	(809)	(500)	-1.1%	-1.5%	-0.9%
負債及び純資産合計	(466)	(1,205)	(1,168)	-0.9%	-1.6%	-1.5%

前年度差額 ＝ 平成30年度決算金額 － 平成29年度決算金額
増減率 ＝ 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 － 1

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

平成30年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 12.1億円の減少（▲1.6%）、連結会計で11.7億円の減少（▲1.5%）となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 5.9億円の減少（▲2.1%）、連結会計で5.9億円の減少（▲2.1%）となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 7.9億円の減少（▲1.9%）、連結会計で7.9億円の減少（▲1.9%）となりました。

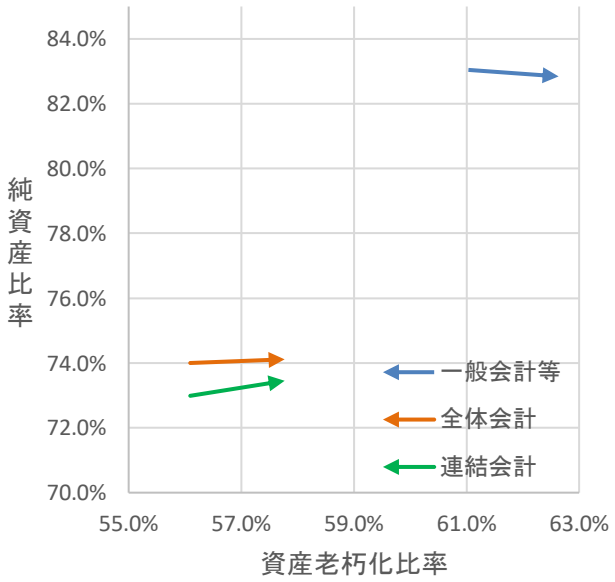
流動資産は、対前年度比全体会計が 0.5億円の減少（▲1.8%）、連結会計で2.6億円の増加（ +8.1%）となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 4.0億円の減少（▲2.0%）、連結会計で6.7億円の減少（▲3.2%）となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 0.4億円の減少（▲0.2%）、連結会計で2.9億円の減少（▲1.5%）となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 3.5億円の減少（▲19.6%）、連結会計で3.8億円の減少（▲20.3%）となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 4.7億円の減少、連結会計で4.5億円の減少となりました。

平成30年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 8.1億円の減少（▲1.5%）、連結会計で5.0億円の減少（▲0.9%）となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加（+0.1%）、連結会計で増加（+0.5%）となりました。



有形固定資産減価償却率＝（資産老朽化比率）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$$

※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用
人件費（人に掛かるコスト）、物件費（物に掛かるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益
行政サービスの対価として、直接的に得られた収益（使用料，手数料）及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト
資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額
財源（税収等および国県等補助金）から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が ▲8.3億円、連結会計で▲5.2億円となっております。

資産評価差額
固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計、連結会計ともに計上はありません。

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+ 0.2億円、連結会計で+ 0.2億円となっております。

	平成30年度（百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,122	20,912	24,047
業務費用	7,865	9,773	10,131
人件費	3,356	3,606	3,735
物件費	2,633	3,003	3,111
維持補修費	75	205	205
減価償却費	1,698	2,511	2,513
その他	104	448	567
移転費用	4,257	11,140	13,916
補助金等	978	9,126	11,901
社会保障給付	1,967	1,967	1,967
他会計への繰出金	1,300	0	0
その他	12	47	48
経常収益	450	1,570	1,685
使用料及び手数料	297	1,344	1,344
その他	153	226	341
純経常行政コスト	11,672	19,343	22,363
臨時損失	0	0	0
臨時利益	3	3	3
純行政コスト	11,669	19,340	22,360
財源	11,160	18,513	21,842
税収等	9,153	12,051	13,473
国県等補助金	2,007	6,462	8,369
本年度差額	(509)	(827)	(518)
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	15	16	16
その他	3	3	2
本年度純資産変動額	(491)	(809)	(500)
前年度末純資産残高	43,233	55,627	56,328
本年度末純資産残高	42,742	54,818	55,829
1人当り純資産残高	1,055	1,354	1,378

減価償却費用
長期間にわたって利用する資産を購入した場合，その購入価額をいったん資産として計上した後，当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当り（千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
299	516	594
194	241	250
83	89	92
65	74	77
2	5	5
42	62	62
3	11	14
105	275	344
24	225	294
49	49	49
32	0	0
0	1	1
11	39	42
7	33	33
4	6	8
288	478	552
0	0	0
0	0	0
288	478	552

平成30年度における業務費用は、全体会計が 98 億円、連結会計で 101 億円となりました。また移転費用は、全体会計で 111 億円、連結会計で 139億円、となっております。

経常収益 は、全体会計が 16億円、連結会計で17億円となり、純行政コストは、全体会計が193億円、連結会計で224億円となっております。

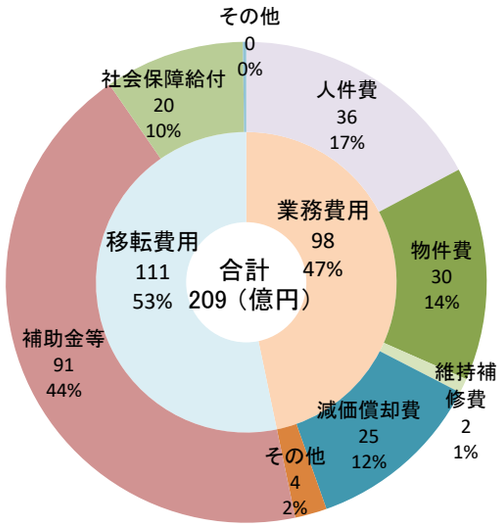
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が 48万円、連結会計で55万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が 8%、連結会計で7%となりました。

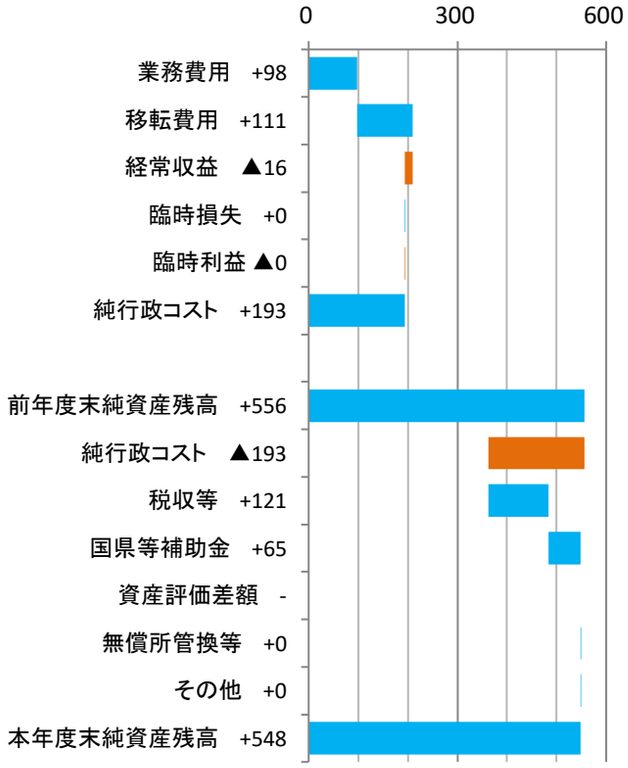
平成30年度の純資産変動額は、全体会計が 8億円の減少、連結会計で5億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が548億円、連結会計で558億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額（経常収益）の経常費用に対する比率。



経常費用内訳（全体会計：億円）



純行政コスト及び純資産残高内訳（全体会計：億円）

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

６ 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額（百万円）			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	152	(326)	(168)	1.3%	−1.5%	−0.7%
業務費用	207	266	232	2.7%	2.8%	2.3%
人件費	87	84	95	2.6%	2.4%	2.6%
物件費	64	42	2	2.5%	1.4%	0.1%
維持補修費	43	143	143	137.1%	231.3%	231.5%
減価償却費	35	44	45	2.1%	1.8%	1.8%
その他	(21)	(46)	(53)	−16.7%	−9.3%	−8.5%
移転費用	(55)	(592)	(400)	−1.3%	−5.0%	−2.8%
補助金等	23	(647)	(456)	2.4%	−6.6%	−3.7%
社会保障給付	44	44	44	2.3%	2.3%	2.3%
他会計への繰出金	(124)	0	0	−8.7%	0.0%	0.0%
その他	2	11	12	24.5%	30.2%	33.4%
経常収益	(18)	(28)	(67)	−3.8%	−1.8%	−3.8%
使用料及び手数料	2	(1)	(1)	0.7%	−0.1%	−0.1%
その他	(20)	(27)	(66)	−11.6%	−10.7%	−16.3%
純経常行政コスト	170	(298)	(101)	1.5%	−1.5%	−0.4%
臨時損失	(5)	(5)	(5)	−100.0%	−92.4%	−92.4%
臨時利益	(4)	(4)	(4)	−60.5%	−60.5%	−60.5%
純行政コスト	170	(298)	(101)	1.5%	−1.5%	−0.5%
財源	187	(531)	(262)	1.7%	−2.8%	−1.2%
税収等	142	(2,722)	(3,355)	1.6%	−18.4%	−19.9%
国県等補助金	45	2,191	3,093	2.3%	51.3%	58.6%
本年度差額	17	(233)	(161)	3.2%	−39.2%	−45.1%
資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無償所管換等	14	15	15	2019.5%	2133.7%	2114.2%
その他	3	3	5	−	−	177.5%
本年度純資産変動額	34	(215)	(141)	−6.5%	36.2%	39.3%
前年度末純資産残高	(525)	(594)	56,325			
本年度末純資産残高	(491)	(809)	(500)	−1.1%	−1.5%	−0.9%

前年度差額 ＝ 平成30年度決算金額 － 平成29年度決算金額
増減率 ＝ 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 － 1

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

平成30年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 3.3億円の減少（▲1.5%）、連結会計で1.7億円の減少（▲0.7%）となりました。

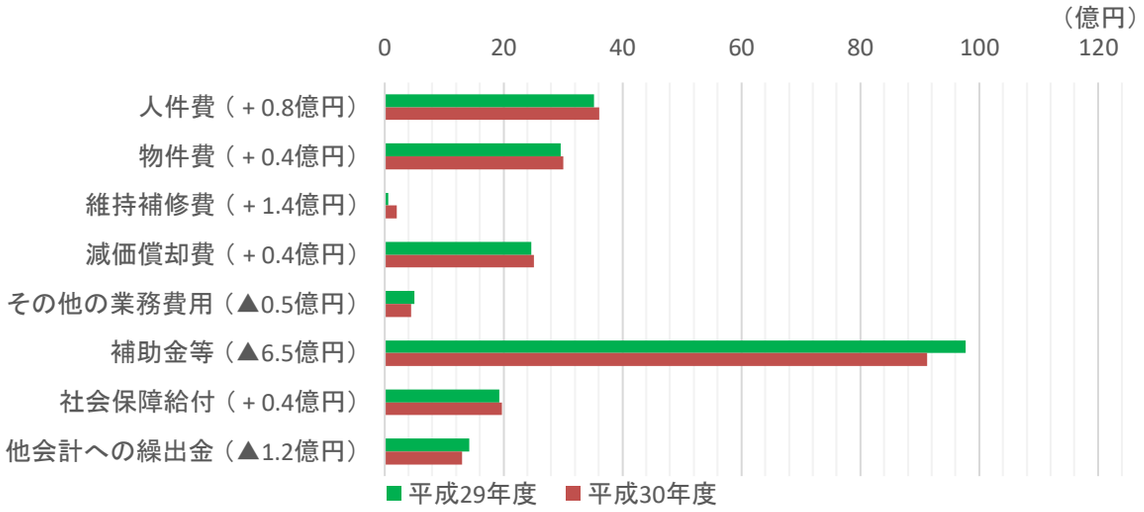
業務費用は、対前年度比全体会計が 2.7億円の増加（ +2.8%）、連結会計で2.3億円の増加（ +2.3%）となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 5.9億円の減少（▲5.0%）、連結会計で4.0億円の減少（▲2.8%）となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 0.3億円の減少（▲1.8%）、連結会計で0.7億円の減少（▲3.8%）となりました。

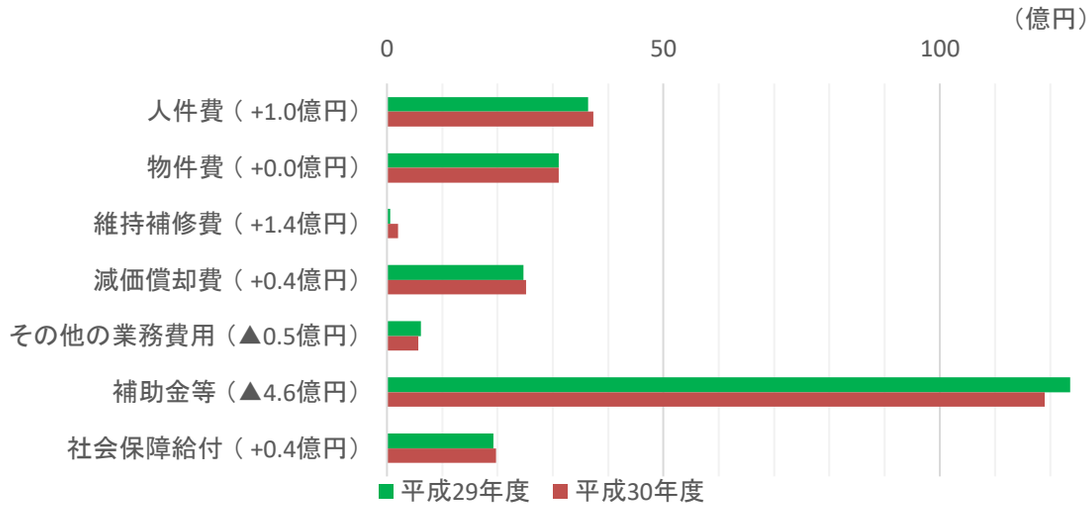
純行政コストは、対前年度比全体会計が 3.0億円の減少（▲1.5%）、連結会計で1.0億円の減少（▲0.5%）となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 8.1億円の減少（▲1.5%）、連結会計で5.0億円の減少（▲0.9%）となりました。



経常費用比較（全体会計：億円）

注）他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較（連結会計：億円）

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

7　資金収支（キャッシュフロー）計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務（行政サービス）活動　②投資（社会資本等）活動　③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支
行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出
職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出
☞ 業務活動収入
税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料，手数料収入等
☞ 臨時収支
臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資（社会資本整備）活動収支
公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出
社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出
☞ 投資活動収入
国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支
公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出
公債の償還や借入金の返済に係る現金支出
☞ 財務活動収入
公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	平成30年度（百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,332	1,847	2,134
業務活動支出	10,238	18,127	21,279
人件費支出	3,194	3,443	3,567
物件費等支出	2,707	3,194	3,352
支払利息支出	52	241	241
その他の業務支出	29	109	204
補助金等支出	978	9,126	11,901
社会保障給付支出	1,967	1,967	1,967
他会計への繰出支出	1,300	0	0
その他の移転費用支出	12	47	48
業務活動収入	11,548	19,951	23,112
税収等収入	9,152	12,019	13,494
国県等補助金収入	1,946	6,363	7,937
使用料及び手数料収入	297	1,345	1,345
その他の収入	153	225	336
臨時支出	0	0	0
臨時収入	23	23	302
投資活動収支	(1,256)	(1,519)	(1,520)
投資活動支出	1,631	1,992	2,002
公共施設等整備費支出	825	1,048	1,048
その他	806	944	954
投資活動収入	375	473	482
国県等補助金収入	56	94	94
その他の収入	319	379	389
基礎的財政収支	617	1,136	1,423
財務活動収支	(163)	(554)	(536)
財務活動支出	644	1,396	1,497
地方債等償還支出	564	1,316	1,407
その他の支出	80	80	90
財務活動収入	481	842	961
地方債等発行収入	481	842	955
その他の収入	0	0	6
本年度資金収支額	(87)	(227)	79
前年度末資金残高	671	1,409	1,633
本年度末資金残高	585	1,183	1,712
本年度末現金預金残高	585	1,183	1,712

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備（投資活動）の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります

住民1人当り（千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
33	46	53
253	448	525
79	85	88
67	79	83
1	6	6
1	3	5
24	225	294
49	49	49
32	0	0
0	1	1
285	493	571
226	297	333
48	157	196
7	33	33
4	6	8
0	0	0
1	1	7
(31)	(38)	(38)
40	49	49
20	26	26
20	23	24
9	12	12
1	2	2
8	9	10
－	－	－
(4)	(14)	(13)
16	34	37
14	32	35
2	2	2
12	21	24
12	21	24
0	0	0
(2)	(6)	2
17	35	40
14	29	42
14	29	42

平成30年度末における業務活動支出は、全体会計が 181 億円、連結会計で 213 億円、業務活動収入は、全体会計が 200 億円、連結会計で231億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が18億円の余剰、連結会計で21億円の余剰となりました。

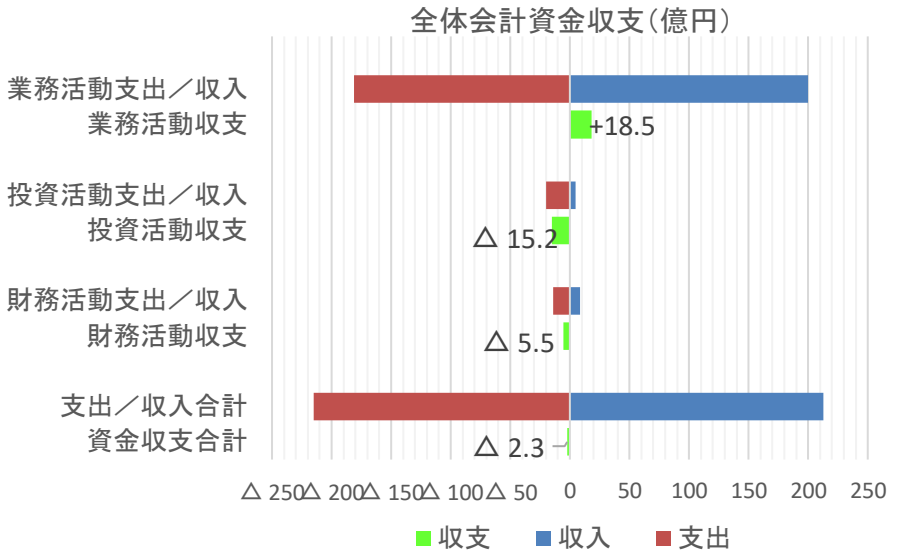
投資活動支出は、全体会計が 20 億円、連結会計で 20 億円、投資活動収入は、全体会計が 5 億円、連結会計で5億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が15億円の不足、連結会計で15億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が 14 億円、連結会計で 15 億円、財務活動収入は、全体会計が 8 億円、連結会計で10億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が6億円の不足、連結会計で5億円の不足となりました。

平成30年度における資金収支は、全体会計が2億円の不足、連結会計で1億円の余剰となりました。

平成30年度における基礎的財政収支は、全体会計が11億円の余剰、連結会計で14億円の余剰となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動（行政サービス）と投資活動（社会資本整備）の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

8 資金収支（キャッシュフロー）計算書（前年度比較）

	前年度差額（百万円）			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	170	(97)	(61)	14.6%	-5.0%	-2.8%
業務活動支出	(14)	(548)	(362)	-0.1%	-2.9%	-1.7%
人件費支出	(47)	(51)	(41)	-1.5%	-1.5%	-1.1%
物件費等支出	107	157	129	4.1%	5.2%	4.0%
支払利息支出	(9)	(30)	(30)	-14.9%	-11.0%	-11.0%
その他の業務支出	(9)	(32)	(21)	-24.1%	-22.9%	-9.2%
補助金等支出	23	(647)	(456)	2.4%	-6.6%	-3.7%
社会保障給付支出	44	44	44	2.3%	2.3%	2.3%
他会計への繰出支出	(124)	0	0	-8.7%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	2	11	12	24.5%	30.2%	33.2%
業務活動収入	134	(668)	(454)	1.2%	-3.2%	-1.9%
税収等収入	169	(2,726)	(3,306)	1.9%	-18.5%	-19.7%
国県等補助金収入	(16)	2,092	2,931	-0.8%	49.0%	58.5%
使用料及び手数料収入	1	(14)	(14)	0.5%	-1.1%	-1.1%
その他の収入	(20)	(19)	(65)	-11.6%	-8.0%	-16.2%
臨時支出	0	0	0	0.0%	102.5%	102.5%
臨時収入	23	23	32	-	-	12.0%
投資活動収支	(444)	(267)	(240)	-54.7%	-21.3%	-18.8%
投資活動支出	509	419	386	45.4%	26.7%	23.9%
公共施設等整備費支出	121	(36)	(41)	17.3%	-3.3%	-3.8%
その他	387	455	427	92.6%	93.1%	81.1%
投資活動収入	65	152	146	20.9%	47.6%	43.4%
国県等補助金収入	56	94	93	-	-	-
その他の収入	9	59	52	2.8%	18.4%	15.6%
基礎的財政収支	91	(2)	39	17.3%	-0.2%	2.8%
財務活動収支	(6)	(35)	(19)	-4.0%	-6.7%	-3.7%
財務活動支出	(28)	(26)	(6)	-4.2%	-1.8%	-0.4%
地方債等償還支出	(20)	(17)	2	-3.4%	-1.3%	0.2%
その他の支出	(8)	(8)	(9)	-9.4%	-9.4%	-8.7%
財務活動収入	(35)	(61)	(25)	-6.7%	-6.7%	-2.6%
地方債等発行収入	(35)	(61)	(12)	-6.7%	-6.7%	-1.2%
その他の収入	0	0	(14)	0.0%	0.0%	-68.1%
本年度資金収支額	(280)	(399)	(320)	-144.7%	-231.8%	-80.2%
前年度末資金残高	194	172	399	40.5%	13.9%	32.3%
本年度末資金残高	(87)	(227)	79	-12.9%	-16.1%	4.8%
本年度末現金預金残高	(87)	(227)	79	-12.9%	-16.1%	4.8%

前年度差額 ＝ 平成30年度決算金額 － 平成29年度決算金額
増減率 ＝ 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 － 1

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

平成30年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 1.0億円悪くなり、連結会計で0.6億円悪くなりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 5.5億円の減少（▲2.9%）、連結会計で3.6億円の減少（▲1.7%）となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 6.7億円の減少（▲3.2%）、連結会計で4.5億円の減少（▲1.9%）となりました。

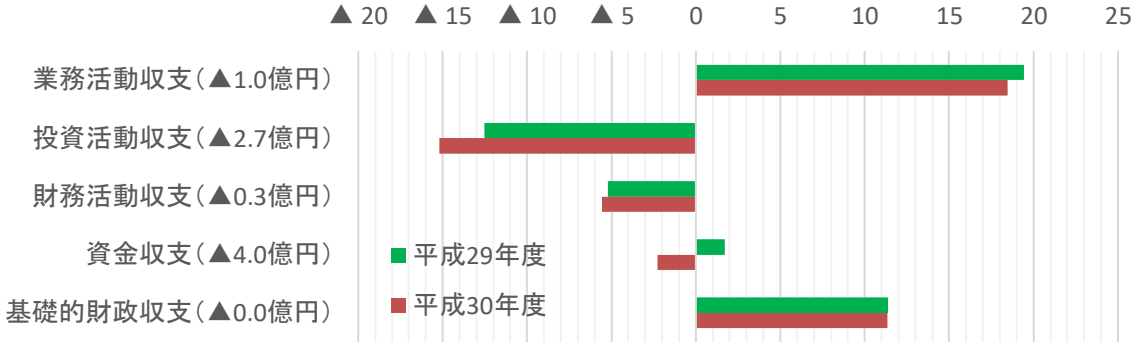
平成30年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 2.7億円悪くなり、連結会計で2.4億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 4.2億円の増加（ +26.7%）、連結会計で3.9億円の増加（ +23.9%）となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 1.5億円の増加（ +47.6%）、連結会計で1.5億円の増加（+43.4%）となりました。

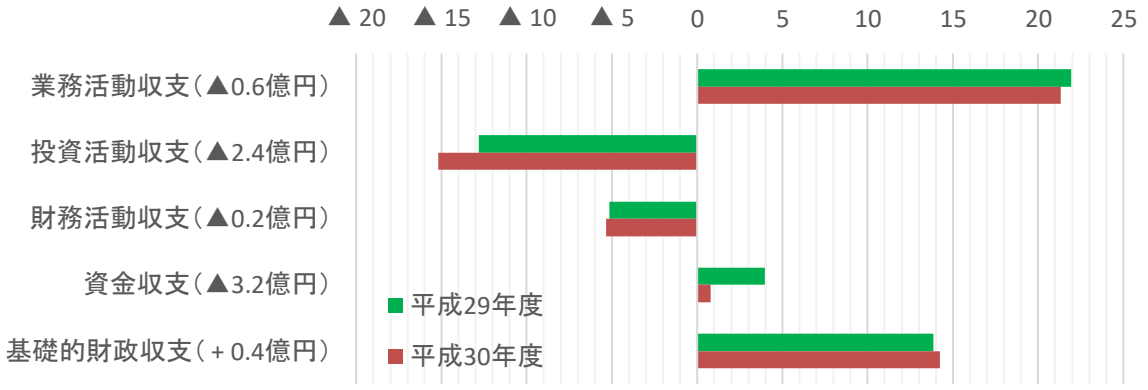
平成30年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 0.3億円悪くなり（▲6.7%）、連結会計で0.2億円悪くなりました（▲3.7%）。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 0.3億円の減少（▲1.8%）、連結会計で0.1億円の減少（▲0.4%）となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 0.6億円の減少（▲6.7%）、連結会計で0.3億円の減少（▲2.6%）となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 0.0億円の減少（▲0.2%）、連結会計で0.4億円の増加（ +2.8%）となりました。



資金収支比較（全体会計：億円）



資金収支比較（連結会計：億円）

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

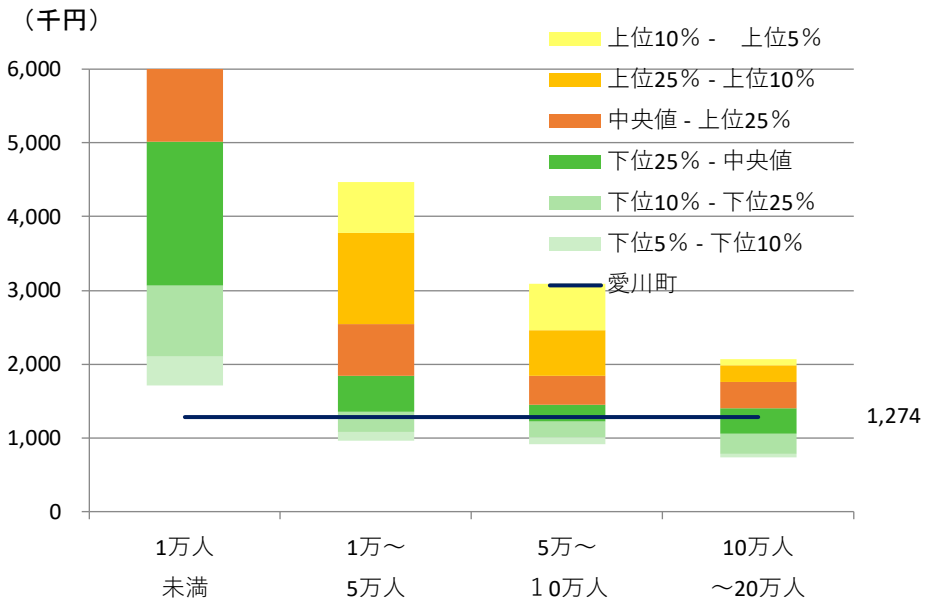
指標比較グラフ

統一的な基準が定められたことにより、自治体間での比較が可能となりましたが、個々の市町村の財政運営は、各自治体が置かれている地理的状況や運営方法によりきわめて多様であります。そこで、安定的な財政運営が行われているかどうかを判断するにあたり、財務書類や財務指標について人口規模や産業構造が近い、類似団体を比較対象とすることは有用性が高いといえます。

人口規模や類似団体のように条件の近い団体との比較により、町の財政体質の特徴を把握することができます。

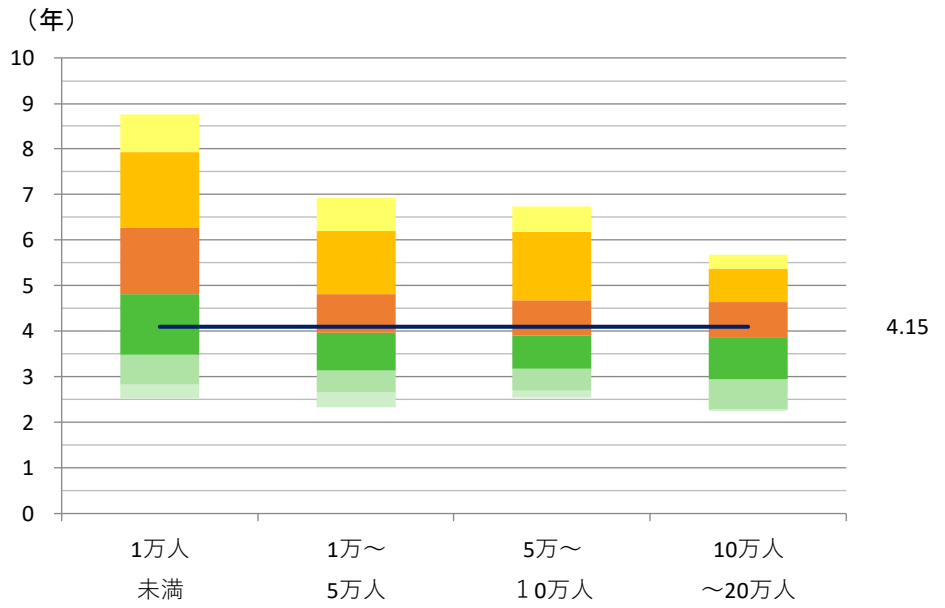
資産形成度

1　住民一人当たり資産額



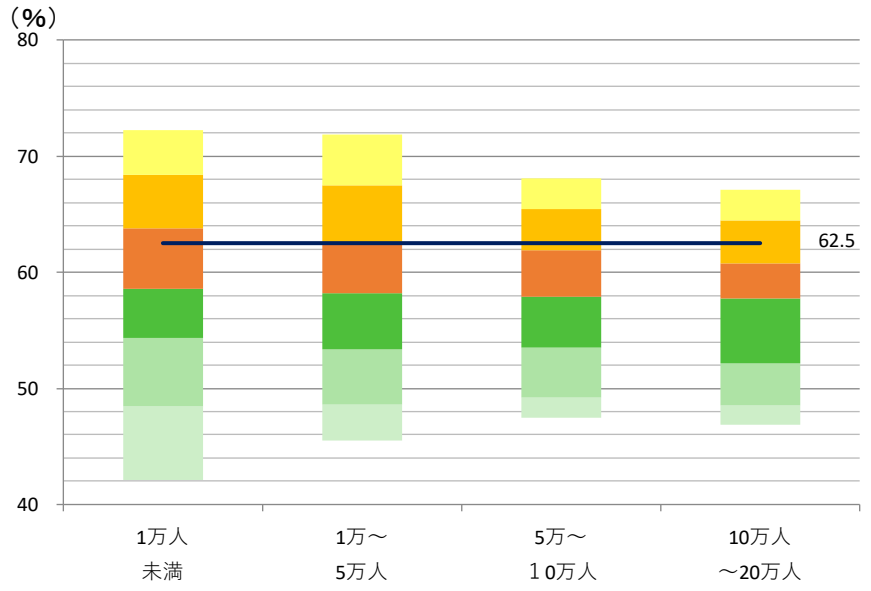
算出式	
資産合計（BS） ――― 人口	住民一人あたりの自治体保有資産の指標であり、資産が多いということは住民サービスに寄与する反面、管理・維持補修コストが発生します。

2　歳入額対資産比率



算出式	
資産合計（BS） ――― 業務活動収入（CF） +臨時収入（CF） +投資活動収入（CF） +財務活動収入（CF）	これまでに形成された資産（ストック）が、歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを把握することができます。

3　有形固定資産減価償却率



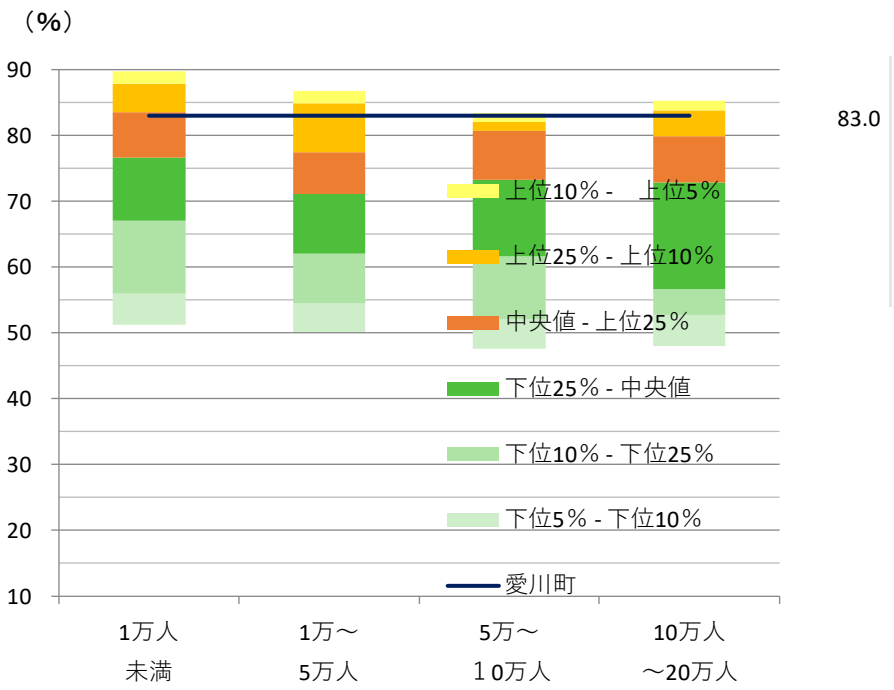
算出式	
償却資産減価償却累計額（BS） ――― 償却資産取得価格（BS）	有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

指標比較グラフ

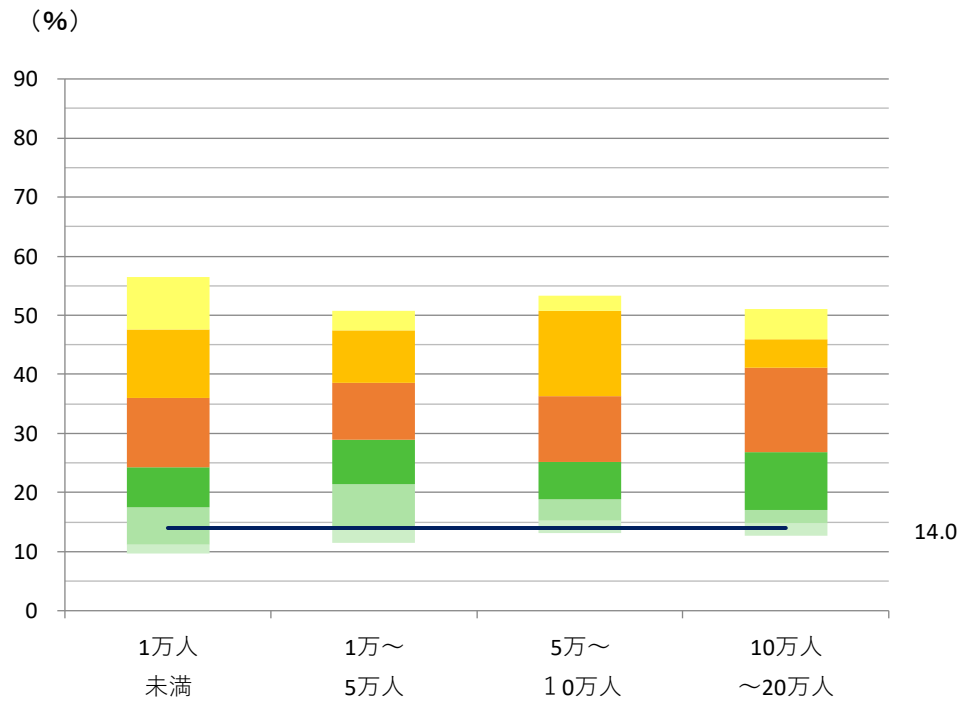
世代間公平性

4　純資産比率



算出式	
純資産合計（BS） ――― 資産合計（BS）	資産合計額に対する純資産合計額の比率で、将来世代と現世代の負担を表します。一般家庭で住宅を取得した場合、購入金額に対する自己資金比率に相当する指標です。

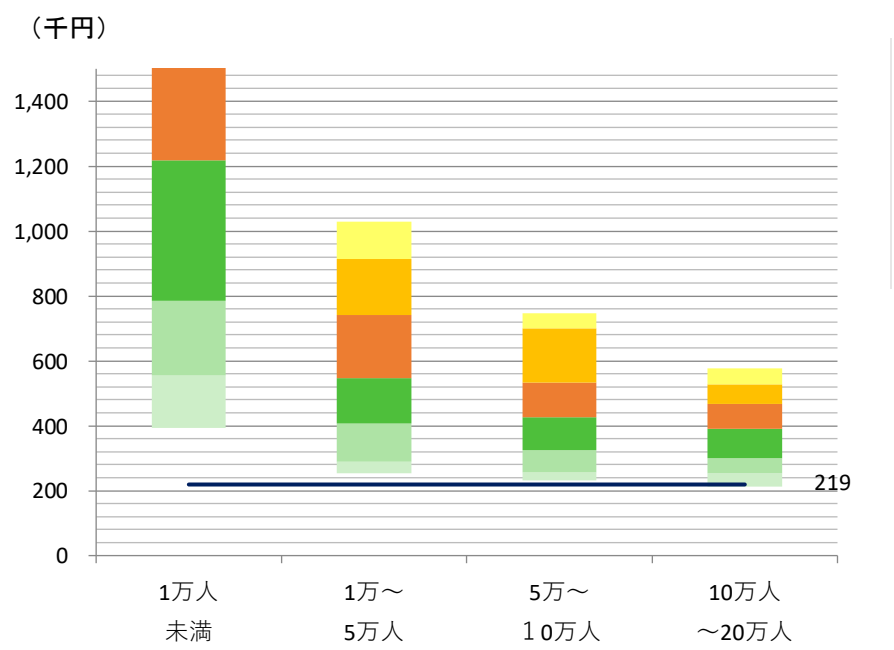
5　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）



算出式	
地方債残高（BS） ――― 有形固定資産合計（BS） +無形固定資産（BS）	有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率で、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担を示す指標です。

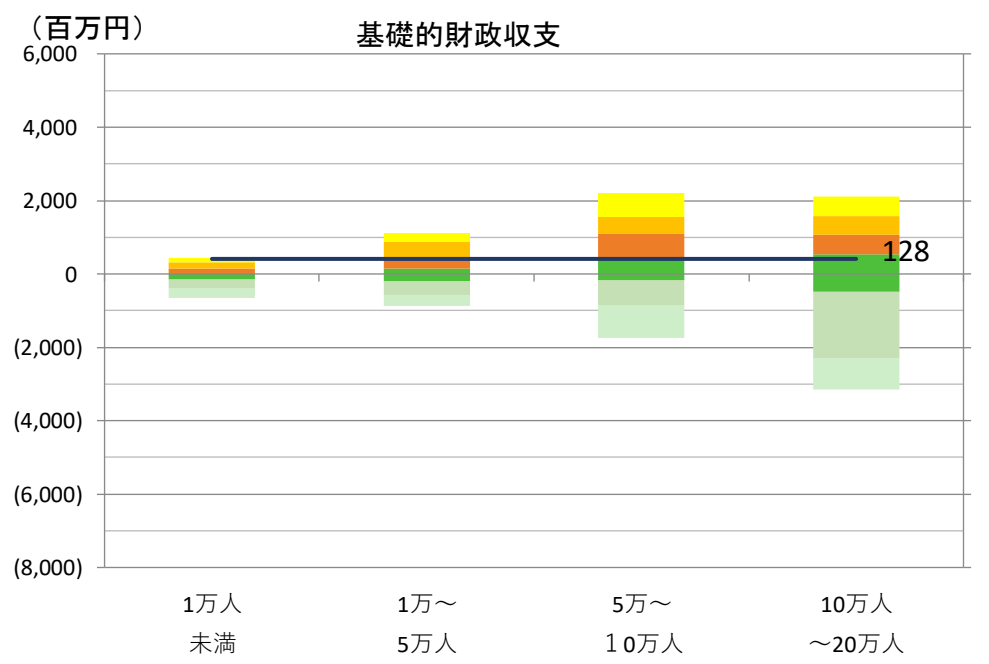
持続可能性

6　住民一人当たり負債額



算出式	
負債額（BS） ――― 人口	住民一人あたりの負債額。財政運営に関する重要な持続可能性の指標です。

7　基礎的財政収支（プライマリーバランス）



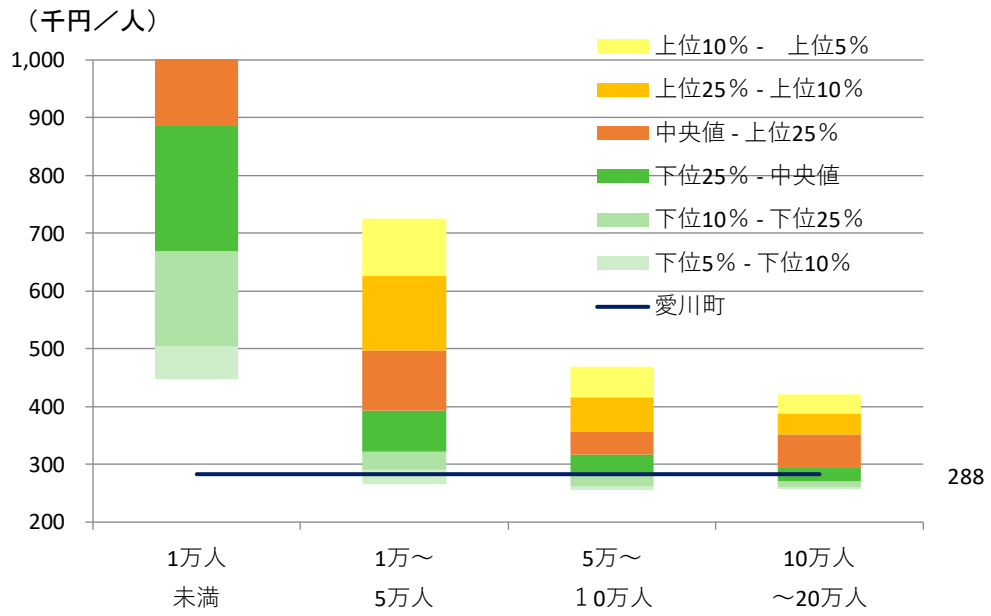
算出式	
業務活動収支（CF） ＋支払利息（CF） +投資活動収支(CF)	業務活動（行政サービス）と投資活動（社会資本整備等）に係る、資金収支。余剰がある場合は、地方債の返済に一定の余力があることになります。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

指標比較グラフ

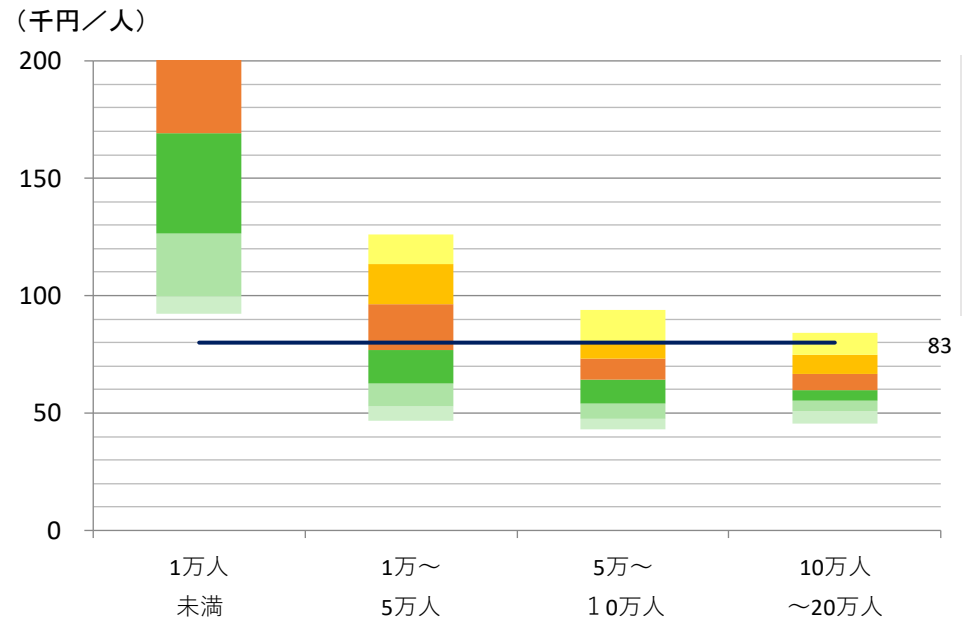
効率性

8　住民一人当たり行政コスト



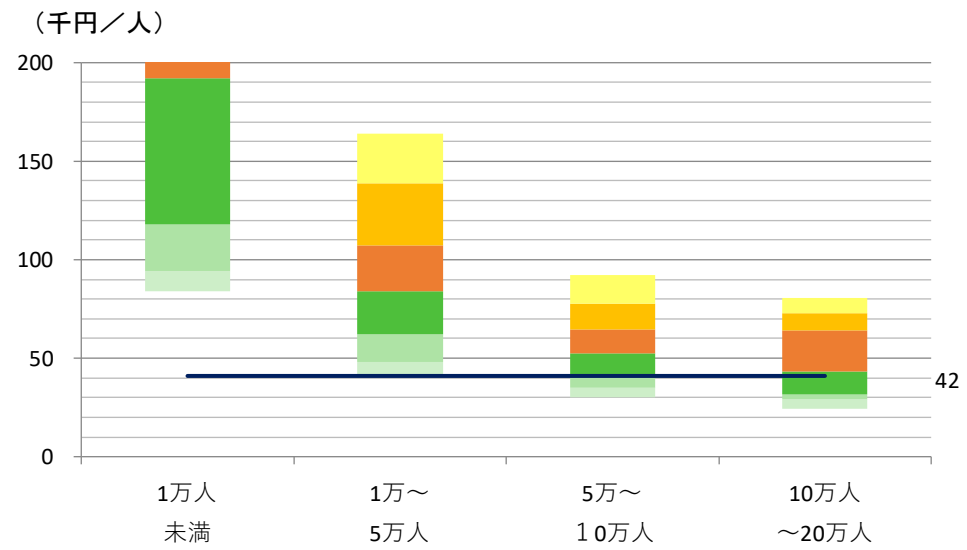
算出式	
純経常行政コスト（PL） ――――― 人口	住民一人あたりの純経常コスト。行政活動の効率性に関する指標です。

9　住民一人当たり人件費



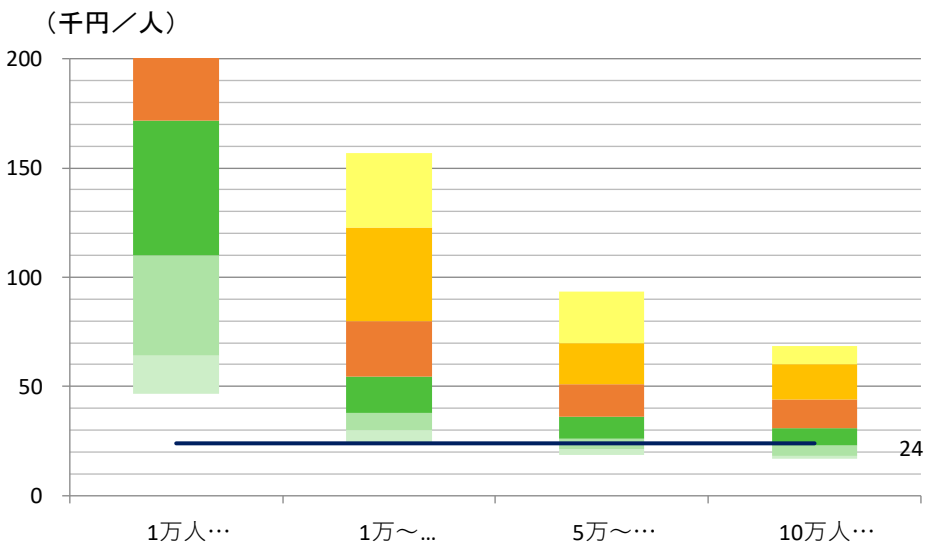
算出式	
人件費（PL） ――――― 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり人件費。行政活動の効率性に関する指標です。

10　住民一人当たり減価償却費



算出式	
減価償却費（PL） ――――― 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり減価償却費。行政活動の効率性に関する指標です。

11　住民一人当たり補助金等



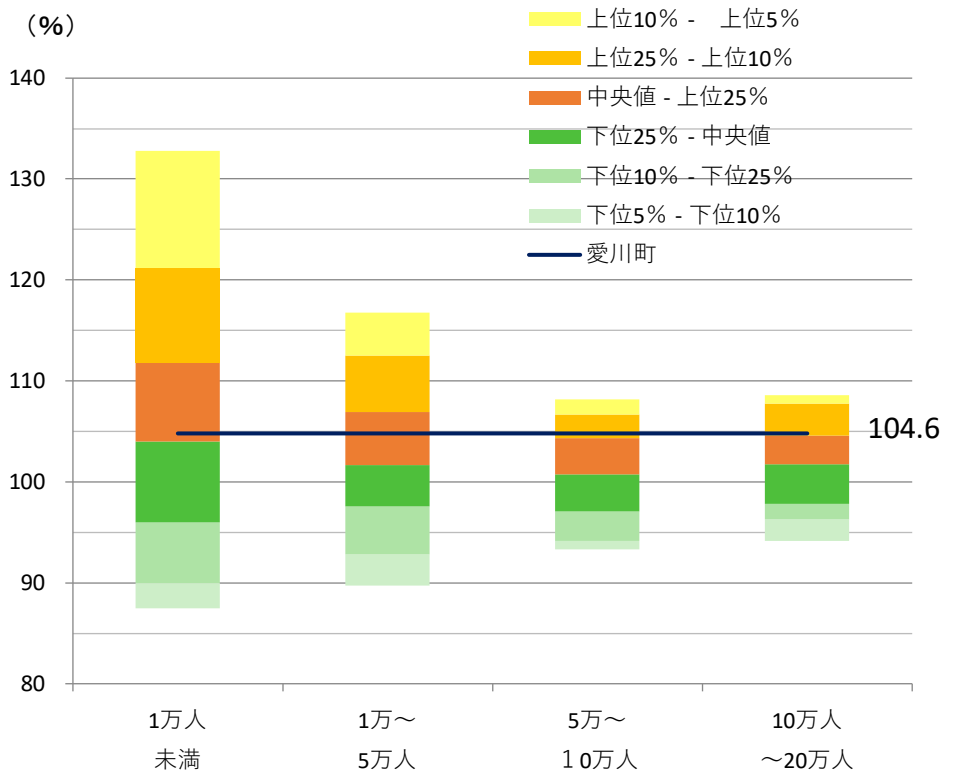
算出式	
補助金等（PL） ――――― 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり補助金等（移転費用）。行政活動の効率性に関する指標です。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.

指標比較グラフ

弾力性

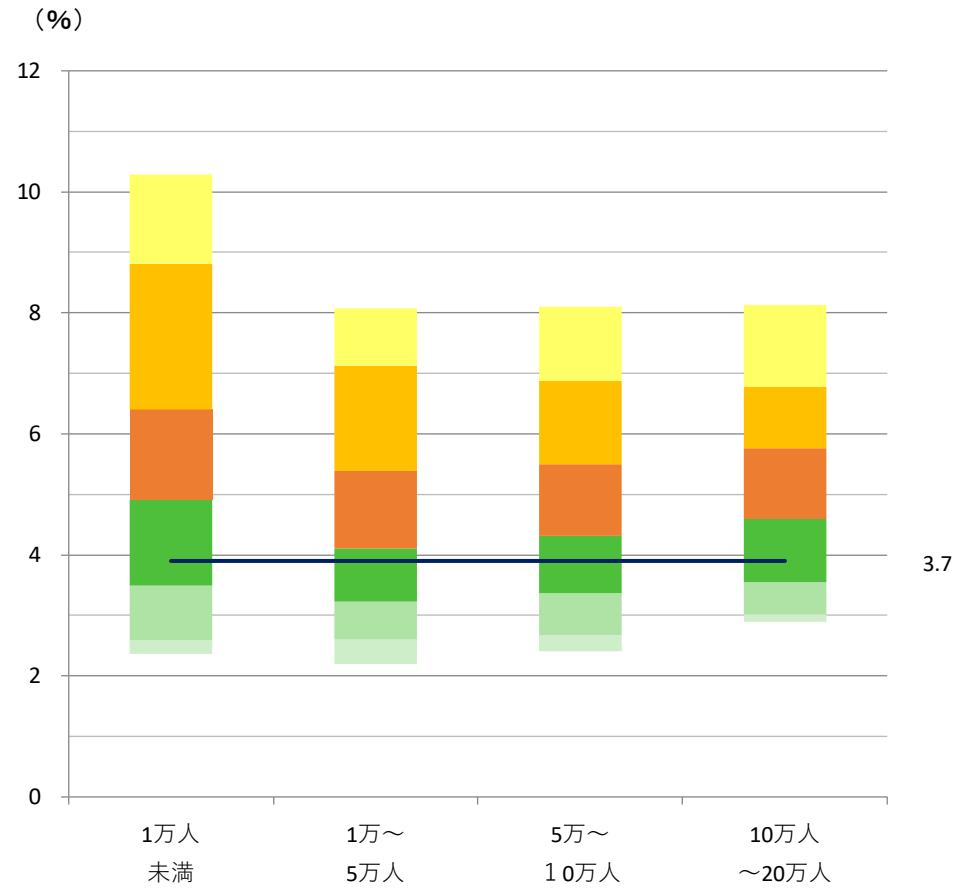
12 行政コスト対税収等比率



算出式	
純行政コスト（PL） ――――― 一般財源（NW） +国県等補助金（NW）	税収等や国県補助金の一般財源等に対する行政コストの比率。100%以上の場合は、翌年度以降の負担が増加した（NWが減少）ことになります。

自律性

13 受益者負担の割合



算出式	
経常収益（PL） ――――― 経常費用（PL）	経常行政コストに対する、経常収益（行政サービスに係る受益者負担）の比率。行政運営に関する自律性の指標です。

2020, Copyright © PMC , All Rights Reserved.